

平成25年6月20日

第12期 決算公告

東京都江東区大島二丁目1番1号
株式会社 L I X I L
代表取締役社長 藤森 義明

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	415,711	流動負債	408,139
現金及び預金	3,283	支払手形	3,173
受取手形	8,969	買掛金	154,037
売掛金	160,180	短期借入金	121,701
譲渡手形等未収金	100,969	未払金	42,318
商品及び製品	65,852	未払費用	54,731
仕掛品	10,424	未払法人税等	1,055
原材料及び貯蔵品	25,229	前受金	4,285
短期貸付金	1,454	賞与引当金	14,499
未収金	19,347	シヨールム統合関連損失引当金	1,508
繰延税金資産	20,326	資産除去債務	615
その他の流動資産	2,893	リース債務	1,209
貸倒引当金	△ 3,219	その他の流動負債	9,002
固定資産	548,286	固定負債	43,081
有形固定資産	266,954	長期借入金	10,000
建物	83,198	長期未払金	3,805
構築物	6,234	退職給付引当金	1,311
機械及び装置	29,132	役員退職慰労金引当金	130
車輛運搬具	94	資産除去債務	5,237
工具器具備品	8,758	リース債務	2,299
土地	130,831	その他の固定負債	20,297
リース資産	3,128		
建設仮勘定	5,576		
無形固定資産	6,726	負債合計	451,221
借地権	3,260	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	3,465	株主資本	506,178
投資その他の資産	274,605	資本金	34,600
投資有価証券	26,044	資本剰余金	397,839
関係会社株式	204,221	資本準備金	8,650
長期貸付金	98	その他資本剰余金	389,189
長期滞留債権	9,866	利益剰余金	73,739
長期前払費用	550	その他利益剰余金	73,739
差入保証金	10,922	特別償却準備金	679
前払年金費用	4,292	特定災害防止準備金	3
繰延税金資産	24,663	圧縮積立金	1,987
その他の投資等	2,773	別途積立金	92,103
貸倒引当金	△ 8,828	繰越利益剰余金	△ 21,034
		評価・換算差額等	6,598
		その他有価証券評価差額金	6,709
		繰延ヘッジ損益	△ 110
		純資産合計	512,777
資産合計	963,998	負債及び純資産合計	963,998

損益計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額	
売上高		880,878
売上原価		627,131
売上総利益		253,747
販売費及び一般管理費		220,376
営業利益		33,371
営業外収益		
受取利息	63	
受取配当金	5,455	
賃貸不動産収入	1,230	
その他の営業外収益	6,096	12,845
営業外費用		
支払利息	1,689	
その他の営業外費用	3,912	5,601
経常利益		40,615
特別利益		
固定資産売却益	246	
投資有価証券売却益	4	
関係会社株式売却益	2,211	
確定拠出年金移行時差異	922	3,384
特別損失		
固定資産売却・除却損	2,229	
固定資産減損損失	3,829	
ジョーラム統合関連損失	966	
工場再編関連損失	139	
関係会社投資等損失	540	
投資有価証券評価損	3	
関係会社株式売却損	1	
関係会社株式評価損	405	
早期退職関連損失	32,684	40,800
税引前当期純利益		3,199
法人税、住民税及び事業税	429	
法人税等調整額	△ 125	303
当期純利益		2,895

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法によっております。

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ② デリバティブの評価基準

時価法によっております。

- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額に基づき見積額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の期末残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の損益として処理しております。なお、当事業年度末においては一部の退職金制度において年金資産期末残高が退職給付債務見込額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。

- ④ 役員退職慰労金引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

- ⑤ ショールーム統合関連損失引当金

ショールーム統合を目的として決定したショールームの閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
(5) 会計方針の変更 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項	
①ヘッジ会計の方法	
1. ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段	デリバティブ取引（為替予約取引、商品スワップ取引）
ヘッジ対象	外貨建取引、原材料調達取引
3. ヘッジ方針	為替変動及び原材料の価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。
4. ヘッジの有効性評価の方法	該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。
②消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	480,678 百万円
(2) 偶発債務	
①保証債務6,174百万円の内訳は以下の通りであります。	
リース債務	1,418 百万円
借入債務	4,401 百万円
個人借入債務（住宅資金借入等）	321 百万円
その他	33 百万円
②保証予約504百万円の内訳は以下の通りであります。	
輸出信用状等の決済資金	504 百万円 (157百万円タイパーツ)
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
	短期金銭債権 48,798 百万円
	短期金銭債務 67,839 百万円
	長期金銭債権 3,987 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 114,369 百万円
仕入高 189,116 百万円
その他の営業取引 144,412 百万円

営業取引以外の取引による取引高

3,434 百万円

(2) 固定資産減損損失

① 当事業年度において、当社は次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

単位：百万円

用途	ビル建材 製造設備	遊休資産等	合計	
場所	茨城県土浦市他	京都府綾部市他		
種類 及び 金額	建物	—	936	936
	構築物	—	88	88
	機械及び装置	539	—	539
	車輛運搬具	3	—	3
	工具器具備品	90	7	97
	土地	—	2,120	2,120
	リース資産	22	—	22
	有形固定資産計	657	3,152	3,809
	その他の無形固定資産	5	—	5
	無形固定資産計	5	—	5
	長期前払費用	14	—	14
	投資その他の資産計	14	—	14
	計	677	3,152	3,829

② 資産のグルーピングの方法

当社は、遊休資産等については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしております。

③ 減損損失認識に至った経緯

ビル建材事業については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。

④ 回収可能価額の算定について

ビル建材事業及び遊休資産等については正味売却可能価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。

(3) ショールーム統合関連損失

当事業年度において計上しているショールーム統合関連損失の内訳は以下の通りであります。

なお、ショールーム統合関連損失には、ショールーム統合関連損失引当金繰入額が462百万円含まれております。

解約違約金 564 百万円
展示品除却損等相当額 262 百万円
その他 138 百万円

(4) 関係会社投資等損失

当事業年度において計上している関係会社投資等損失の内訳は以下の通りであります。

関係会社に対する貸倒引当金繰入額等 540 百万円

(5) 早期退職関連損失

当事業年度において計上している早期退職関連損失の内訳は以下の通りであります。

特別退職金 31,832 百万円
再就職支援金 852 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

650,649 株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	6,590	10,129	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月26日 取締役会	普通株式	3,041	4,675	平成24年9月30日	平成24年11月27日
計	—	9,632	—	—	—

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	3,041 百万円
1株当たりの配当額	4,675 円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金、賞与引当金、固定資産減損損失及び貸倒引当金であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器及び車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社を含むLIXILグループは、同グループ内のLIXILグループファイナンス株式会社にて資金調達及び運用を実行する方針であり、当社もその方針に沿っております。また、デリバティブは外貨建取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には取引先の信用リスクがありますが、当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況につきましては半期ごとに再評価する体制をとっております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、その資産価値を管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これら営業債務には流動性リスクがありますが当社では月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実施権限と報告義務を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(注2)、(注3)、(注4)参照

単位：百万円

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	3,283	3,283	—
(2) 受取手形	8,969		
貸倒引当金(※2)	△ 19		
	8,950	8,950	—
(3) 売掛金	160,180		
貸倒引当金(※2)	△ 2,930		
	157,250	157,250	—
(4) 譲渡手形等未収金	100,969		
貸倒引当金(※2)	△ 217		
	100,752	100,752	—
(5) 短期貸付金	1,454		
貸倒引当金(※2)	△ 3		
	1,451	1,451	0
(6) 未収金	19,347		
貸倒引当金(※2)	△ 48		
	19,298	19,298	—
(7) 投資有価証券			
その他有価証券	23,874	23,874	—
(8) 長期貸付金	98	99	1
(9) 長期滞留債権	9,866		
貸倒引当金(※3)	△ 8,736		
	1,129	1,129	—
(10) 差入保証金	9,833		
貸倒引当金(※3)	△ 92		
	9,741	9,486	△ 254
(11) 支払手形	(3,173)	(3,173)	—
(12) 買掛金	(154,037)	(154,037)	—
(13) 短期借入金	(121,701)	(121,701)	—
(14) 未払金	(42,318)	(42,318)	—
(15) 未払法人税等	(1,055)	(1,055)	—
(16) 長期借入金	(10,000)	(10,238)	238
(17) 長期未払金	(3,805)	(3,777)	△ 28
(18) デリバティブ取引	△ 176	△ 176	—

(※1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2)一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(※3)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 譲渡手形等未収金、(5) 短期貸付金、並びに(6) 未収金
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、(5) 短期貸付金のうち、一年内返済予定の長期貸付金については新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (7) 投資有価証券
株式の時価については、取引所の価額によっております。
- (8) 長期貸付金
新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (9) 長期滞留債権
回収可能性を反映した受取見込額により算定しております。
- (10) 差入保証金
差入保証金に含まれる事務所等の敷金につきましては、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づいた利率で割り引いて時価を算定しております。
- (11) 支払手形、(12) 買掛金、(13) 短期借入金、(14) 未払金、並びに(15) 未払法人税等
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (16) 長期借入金
これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (17) 長期未払金
新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (18) デリバティブ取引
時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。
- (注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 2,170百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、「(7) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- (注3) 関係会社株式（貸借対照表計上額 204,221百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、表中には含めておりません。
- (注4) 社宅等の敷金、および契約保証金（貸借対照表計上額 1,089百万円）は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、「(10) 差入保証金」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では東京都その他の地域において、賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

単位：百万円

貸借対照表計上額	時価
10,555	12,864

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱LIXIL物流	所有 直接 100.0%	物流業務の委託 役員の兼任	物流業務の委託 ※1	45,803	未払費用	17,721
	㈱前橋LIXIL製作所 ほか15社	所有 直接 100.0%	当社製品の加工及び施工・管理 役員の兼任	当社製品の加工及び施工 ※1	44,561	未払費用	3,395
	サンウエーブ工業㈱	所有 直接 100.0%	製品の仕入	製品の仕入 ※2	61,461	買掛金	22,737
						未払金	1,512
						未払費用	277

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1. 子会社への業務委託取引の条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。

※2. 子会社からの仕入取引の条件は、子会社の見積原価を勘案し、交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	LIXILグループファイ ナンス㈱	なし	資金管理業務の委託	短期資金の借入 ※1	121,701	短期借入金	121,701
				長期資金の借入 ※1	10,000	長期借入金	10,000
				受取手形等の譲渡 ※1	443,533	譲渡手形等 未収金	100,969
				ファクタリング取引 ※1	223,418	買掛金	66,674
						未払金	20,326
						未払費用	6,952

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1. 親会社の子会社との金融取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。なお、資金の借入の取引金額は、当事業年度末の借入金残高を表示しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	潮田洋一郎	なし	親会社の役員	当社製品の販売 ※1	49	売掛金	11

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1. 個人主要株主等との製品取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 788,100円84銭
1株当たり当期純利益 4,450円32銭

11. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。